

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 10 月 25 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大(ナスダック・ジャパン市場)

コード番号 2656

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vector.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 25 日 中間配当制度の有無 ・無中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・

親会社名 ソフトバンク株式会社(コード番号:9984)親会社における当社の株式保有比率 57.5%(直間接)

## 1 平成 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 14 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	854	(64.3)	82	(42.3)	82	(41.7)
13 年 9 月中間期	519	(63.9)	57	(87.0)	58	(1,619.1)
14 年 3 月期	1,345		151		149	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	40	(24.4)	582 59	579 02
13 年 9 月中間期	32	( )	1,406 76	1,395 84
14 年 3 月期	82		2,945 13	2,895 15

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 68,780 株 13 年 9 月中間期 22,900 株 14 年 3 月期 27,919 株  
 会計処理の方法の変更 有・  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	0 0	—
13 年 9 月中間期	0 0	—
14 年 3 月期	—	—

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	2,832	2,472	87.3	35,935 30
13 年 9 月中間期	2,649	2,385	90.0	104,165 44
14 年 3 月期	2,844	2,439	85.8	35,484 75

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 68,816 株 13 年 9 月中間期 22,900 株 14 年 3 月期 68,736 株  
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 25 株 13 年 9 月中間期 株 14 年 3 月期 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	12	48	0	2,383
13 年 9 月中間期	71	65		2,282
14 年 3 月期	212	71	1	2,419

## 2 平成15年3月期の業績予想

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについては当分の間、開示しない方針であります。

添付資料

### 1.企業集団の状況

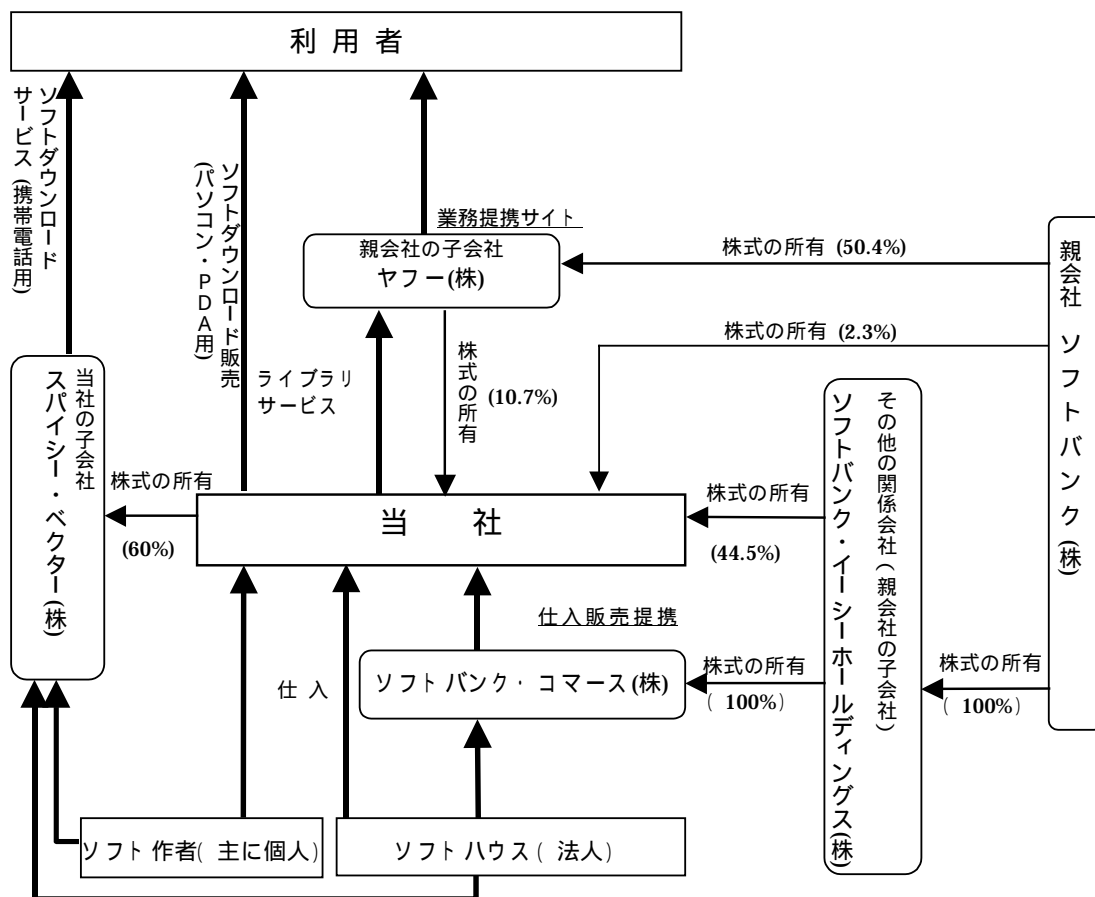
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の子会社スパイシー・ベクター株式会社（持分法非適用の非連結子会社）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネットを利用したパソコン向けのほかPDA（携帯情報端末）・携帯電話向けソフトウェアのダウンロード販売・サービスであります。このほかにも、サイト広告販売事業、広告サーバ運用受託事業等を併せ行っております。

#### 持分法非適用の非連結子会社

会社名	当社との資本関係	当社との人的関係	主な事業内容
スパイシー・ベクター株式会社（平成13年7月23日設立）	60%出資 （資本金1,000万円）	取締役会長 梶並伸博（当社代表取締役社長） 取締役 宮一良彦（当社取締役） 監査役 小林稔忠（当社監査役）	携帯電話用アプリケーションソフトのポータルサイトの運営

#### 事業の系統図



## 2.経営方針

### (1) 経営に関する基本方針

当社は、デジタルコンテンツ（コンピュータソフト、画像など）の生産者（作者）と消費者（利用者）を結ぶマッチングビジネスを担当することにより、デジタルコンテンツの流通に貢献することを念頭におき経営を展開しております。

このところ、当社のかかわるインターネット関連市場では、パソコンに加えモバイル系、なかでも携帯電話サービスによるネット利用者が急増しております。

しかしながら、ブロードバンド時代を迎えて大量の情報を高速で処理・保管できる点でパソコンが最適とみる見方が支配的であり、当社としてもデジタルコンテンツの流通分野についてはパソコン利用の優位性は変わらないという立場をとっておりますが、一方で今後の携帯電話、PDA（携帯情報端末）によるネット利用需要増に応える体制づくりを着実に進めております。

### (2) 株主還元策に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績をみながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

今後、この方針に基づき随時検討してまいります。当面は、インターネット上でのソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中にあつて主要なポジションを維持するための財務体質および経営基盤の強化を図るべく、内部留保を優先する方針であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

インターネット通信環境の改善とともに、コンピュータソフトの電子流通は今後加速度的に発展するものと期待されます。このような環境のもと、事業を発展させるため「利用者層の拡大」「利用端末多様化への対応」「利用頻度の向上」に注力してまいりましたが、こうした消費者（利用者）サイドにアプローチする諸施策に加えて、生産者（作者）サイドにも目を向けたサービスを展開することといたしました。すなわち、ソフトハウスのインターネットビジネスを支援する総合サービス「ベクター・シェルパ・サービス」を平成14年10月から開始いたしました。

当社サイトでのソフトダウンロード販売のノウハウを活かし、代金決済代行、顧客管理を請け負うことにより手数料収入を得ることになります。

このように当社では、時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結び着けるべく、早期に軌道にのせることがきわめて重要であると認識しております。

### 3.経営成績

#### (1) 平成 14 年 9 月中間期の概況

当期（平成 14 年 9 月中間期）におけるわが国経済は、一昨年秋口よりの景気後退局面から抜け出すに到らず、底ばい景気が続きました。このような経済環境下で当社のかかわるインターネット関連市場は、ブロードバンド通信の普及加速という追い風に恵まれましたが、パソコンの売行き不振など IT（情報技術）景気の不冴えが続き、成長減速を余儀なくされました。

当期における営業収益は、インターネット広告関連は低調裡に推移しましたが、ソフトダウンロード販売事業の伸びに支えられて 854,254 千円と前年同期比 64.3%の増加となりました。

一方、当期の利益状況は、営業利益は 82,116 千円と同 42.3%の増加、経常利益も 82,736 千円と同 41.7%の増加となりましたが、業容拡大に向けて採用増を行ったことに伴う人件費増などが響いて営業収益の伸びを下回りました。中間純利益は特別損失として本社移転費用 12,369 千円を計上したうえで 40,070 千円と前年同期比 24.4%の増加にとどまりました。

こうした収益状況を四半期別の推移でみますと、当中間期後半の平成 14 年 7～9 月期の営業収益は同 4～6 月期に比べ 0.2%の微増にとどまり、当期純利益は本社移転費用が負担となり同 18.1%の減少となりました。

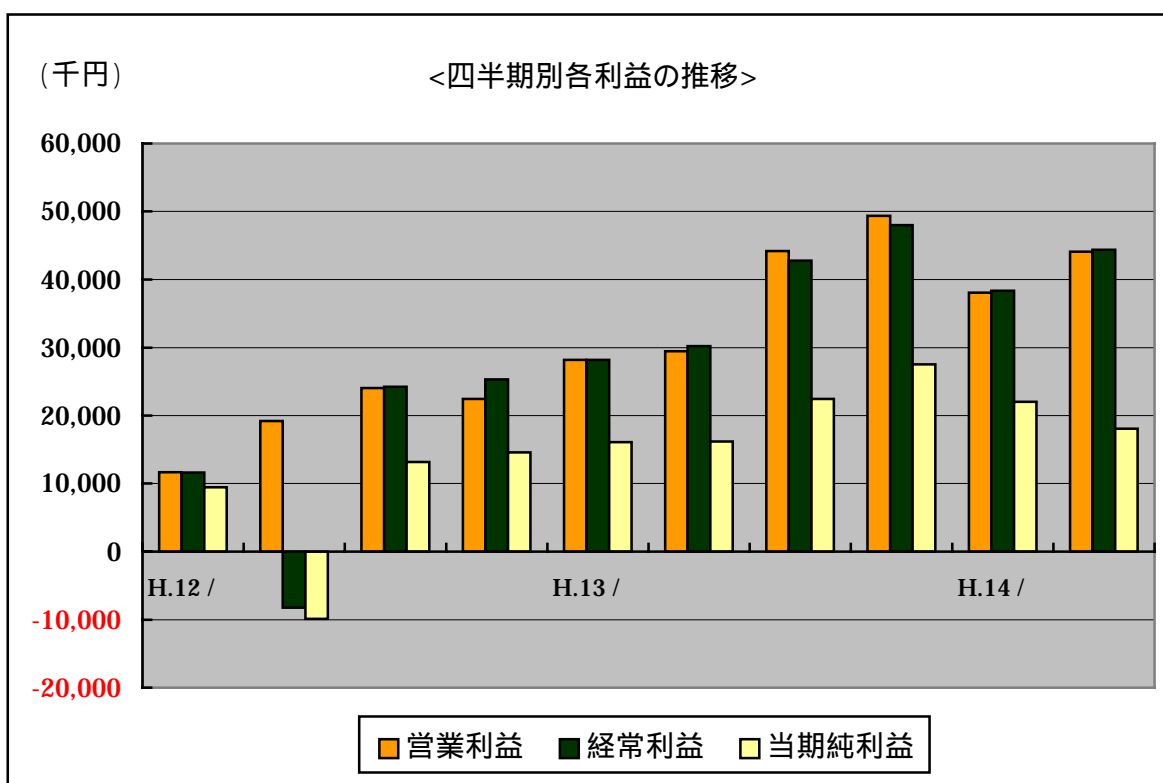
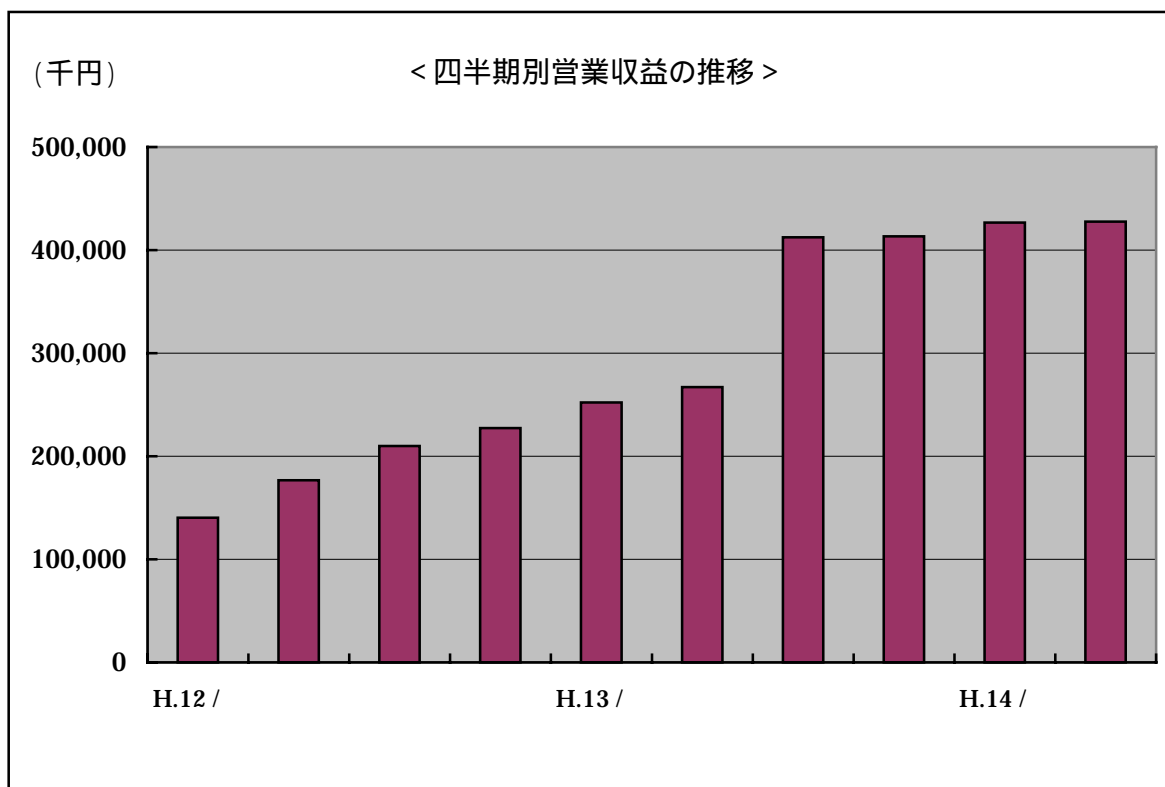
#### 四半期別・半期別の業績の推移

（単位：千円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 12 年 4～6 月期	140,344	11,654	11,599	9,444
平成 12 年 7～9 月期	176,759	19,188	8,203	9,858
平成 12 年 10～12 月期	210,048	24,065	24,265	13,180
平成 13 年 1～3 月期	227,522	22,447	25,313	14,580
平成 13 年 4～6 月期	252,485	28,207	28,179	16,065
平成 13 年 7～9 月期	267,393	29,480	30,200	16,149
平成 13 年 10～12 月期	412,214	44,148	42,745	22,461
平成 14 年 1～3 月期	413,221	49,320	47,968	27,548
平成 14 年 4～6 月期	426,754	38,040	38,356	22,023
平成 14 年 7～9 月期	427,499	44,075	44,379	18,047
平成 12 年度 上期	317,104	30,842	3,396	414
平成 12 年度 下期	437,570	46,512	49,579	27,760
平成 13 年度 上期	519,878	57,688	58,379	32,214
平成 13 年度 下期	825,436	93,469	90,714	50,010
平成 14 年度 上期	854,254	82,116	82,736	40,070

（注）1.平成 12 年 7～9 月期及び平成 12 年度上期は営業外費用として株式公開関連費用 28,360 千円を計上しております。

2.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

### 販 売 実 績

(単位：件、千円、率%)

	当中間会計期間 (平成14年9月中間期)			前中間会計期間 (平成13年9月中間期)			前事業年度 (平成14年3月期)		
	数量	金額	伸び率	数量	金額	伸び率	数量	金額	伸び率
ソフトダウンロード販売	288,083	733,059 (85.8)	92.1	217,300	381,561 (73.4)	110.8	501,373	1,024,577 (76.2)	114.5
プロレジサービス	182,543	700,307 (82.0)	101.4	108,215	347,646 (66.9)	121.0	276,295	955,395 (71.0)	125.7
シェアレジサービス	105,540	32,751 (3.8)	3.4	109,085	33,914 (6.5)	43.0	225,078	69,182 (5.1)	27.6
サイト広告販売		62,705 (7.3)	13.2		55,412 (10.7)	2.5		116,743 (8.7)	0.1
広告サーバ運用受託		37,274 (4.4)	36.4		58,564 (11.3)	15.1		104,187 (7.7)	4.7
その他		21,215 (2.5)	12.8		24,341 (4.7)	14.1		99,806 (7.4)	63.9
合計		854,254 (100.0)	64.3		519,878 (100.0)	63.9		1,345,314 (100.0)	78.3

(注) 1.数量は、取扱件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売(レジサービス)以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

2.金額欄のカッコ内は構成比を示しております。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ダウンロード販売事業については、主力のプロレジサービス(ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの)が700,307千円と前年同期に比べ101.4%の増加、販売件数で見ますと、182,543件と同68.7%増加しております。販売件数の伸びに比べ販売金額の伸びが高くなったのは、ブロードバンド化の進展に伴うソフトウェアのスケールアップにより平均販売単価が3,730円と前年同期に比べ20.1%上昇したことが寄与しております。このように前年同期比較では順調な伸びをみせておりますが、四半期別の推移をみますと、当中間期後半の平成14年7~9月期の販売金額は同4~6月期に比べ1.5%の伸びにとどまり、販売件数ではプロレジサービス事業を開始して以来初の前期比減少を余儀なくされました。不況による購買力の低下はありますが、パワーユーザー層の購買に大きく依存した現状を改め、利用者層の拡大など拡販努力の必要性に迫られております。

なお、当期におけるプロレジサービスに係るソフトウェア販売原価に占めるソフトバンク・コマース株式会社経由の仕入分の割合は45.5%と、前年同期の44.5%に比べ若干上昇しております。

一方、シェアレジサービス(主として個人作者の提供によるもの)は、32,751千円と前年同期に比べ3.4%の減少となりました。販売件数で見ましても、105,540件と前年同期に比べ3.2%減少いたしました。四半期別の推移をみますと、平成14年7~9月期は同4~6月期に比べ販売金額、販売件数ともに減少をみせました。ブロードバンド時代に即応した魅力のあるソフトウェアの開発力という点で組織的に行う法人作者(ソフトハウス)は優位に立っており、個人作者からのソフトウェア供給に依存するシェアレジサービスの頭打ち傾向は長期化する可能性が高いといえます。

この結果、手数料収入ベースでは、当期はシェアレジサービスが32,751千円に対して、プロレジサービスは145,042千円と当該事業全体の81.6%(前年同期は69.3%)を占めるにいたしました。

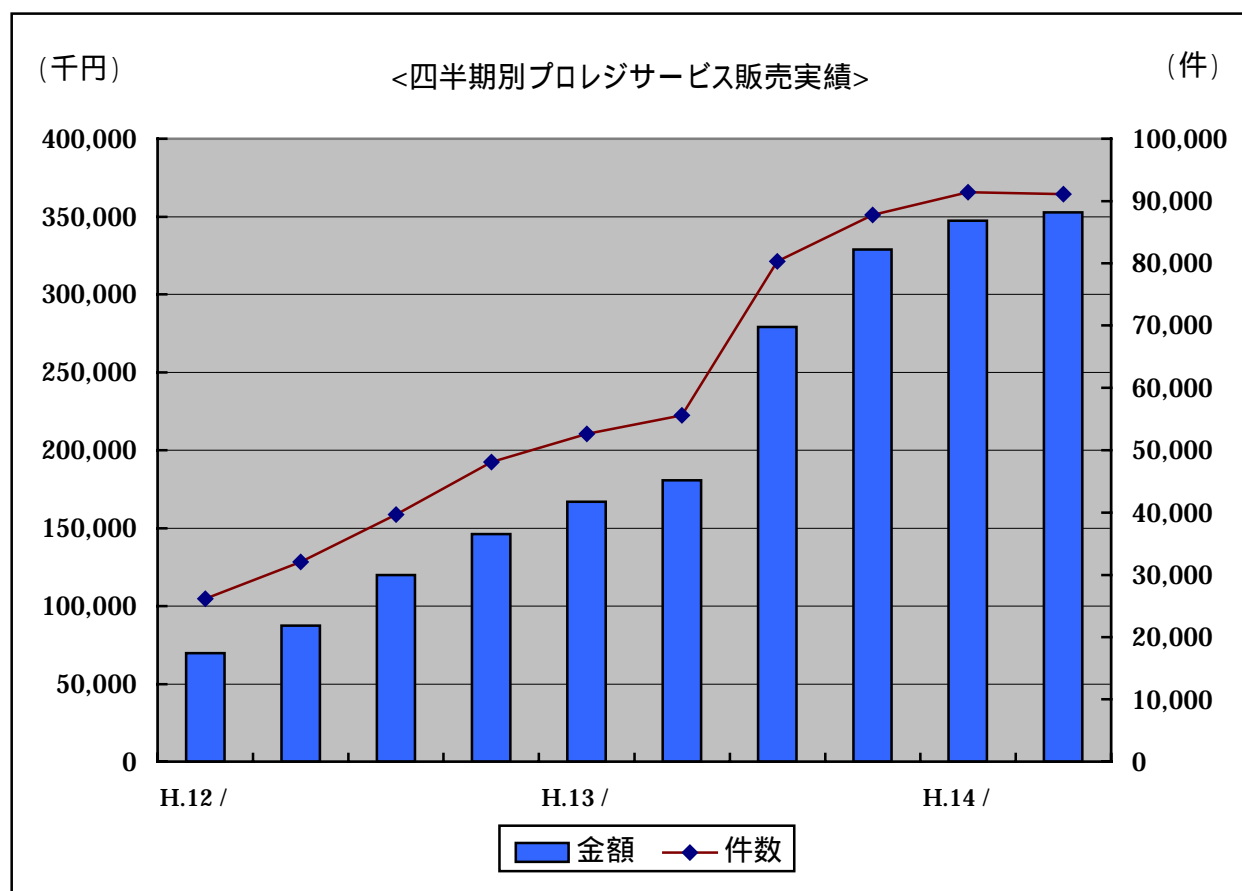
(注) 営業収益の計上方法は、シェアレジサービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております)のみを計上しているのに対し、プロレジサービスは本体販売価格に利用者手数料を加えたものを営業収益として計上しております。

四半期別・半期別のダウンロード販売実績の推移

(単位：千円、件)

	プロレジサービス		シェアレジサービス	
	金額	件数	金額	件数
平成12年 4～6月期	69,914 (15,879)	26,198	11,697	43,308
平成12年 7～9月期	87,379 (21,014)	32,089	12,019	43,694
平成12年 10～12月期	119,873 (27,465)	39,678	14,002	48,191
平成13年 1～3月期	146,181 (32,896)	48,122	16,507	57,161
平成13年 4～6月期	166,975 (37,858)	52,623	17,623	57,405
平成13年 7～9月期	180,670 (38,862)	55,592	16,291	51,680
平成13年 10～12月期	279,097(58,205)	80,281	16,754	54,605
平成14年 1～3月期	328,651(67,503)	87,799	18,512	61,388
平成14年 4～6月期	347,461(71,341)	91,449	17,046	54,970
平成14年 7～9月期	352,845(73,701)	91,094	15,705	50,570
平成12年度 上期	157,294 (36,894)	58,287	23,716	87,002
平成12年度 下期	266,055 (60,361)	87,800	30,509	105,352
平成13年度 上期	347,646 (76,720)	108,215	33,914	109,085
平成13年度 下期	607,748(125,709)	168,080	35,267	115,993
平成14年度 上期	700,307(145,042)	182,543	32,751	105,540

(注) プロレジサービスの金額欄のカッコ内は、当該販売金額から営業費用中のソフトウェア販売原価を差引いた手数料収入相当額を示しております。



サイト広告販売事業については、当期の販売実績は、62,705 千円と前年同期に比べ 13.2%の増加となりました。このうち、当社の運営するサイト上で広告スペースを販売する Web 広告が 51,112 千円と前年同期に比べ 20.5%の増加となりました。一方、当社の運営する会員制メールマガジン上で広告スペースを販売するメール広告は 11,593 千円と前年同期に比べ 10.9%の減少となりました。四半期別の推移をみますと、平成 14 年 7～9 月期は同 4～6 月期に比べ販売金額は 0.8%の微増にとどまり、主力の Web 広告は同 4.1%の減少となっており、不振が続いております。

サイト広告販売事業は、広告自体がもともと不況の影響を強く受ける側面を持っておりますが、バナー広告の不人気に対応するため、バナー広告に動画的な動きを付加したフラッシュ広告も手掛けるなど打開策を講じつつあります。

#### 四半期別・半期別のサイト広告販売金額の推移

(単位：千円)

	Web 広告	メール広告	合計
平成 12 年 4～6 月期	23,101	3,232	26,333
平成 12 年 7～9 月期	26,820	3,705	30,526
平成 12 年 10～12 月期	27,238	5,160	32,398
平成 13 年 1～3 月期	21,674	5,726	27,400
平成 13 年 4～6 月期	23,208	6,409	29,617
平成 13 年 7～9 月期	19,197	6,597	25,794
平成 13 年 10～12 月期	26,587	5,124	31,711
平成 14 年 1～3 月期	24,878	4,741	29,620
平成 14 年 4～6 月期	26,086	5,142	31,228
平成 14 年 7～9 月期	25,026	6,451	31,477
平成 12 年度 上期	49,921	6,937	56,859
平成 12 年度 下期	48,912	10,886	59,798
平成 13 年度 上期	42,405	13,006	55,412
平成 13 年度 下期	51,466	9,865	61,331
平成 14 年度 上期	51,112	11,593	62,705



広告サーバ運用受託事業については、当期の販売実績は、37,274 千円と前年同期に比べ 36.4%の大幅減少を余儀なくされましたが、サイト広告販売事業と同様広告不況が響いております。

四半期別・半期別の広告サーバ運用受託取扱金額の推移

(単位：千円)

	広告サーバ運用受託
平成 12 年 4～6 月期	26,321
平成 12 年 7～9 月期	24,561
平成 12 年 10～12 月期	24,685
平成 13 年 1～3 月期	23,974
平成 13 年 4～6 月期	29,886
平成 13 年 7～9 月期	28,678
平成 13 年 10～12 月期	21,764
平成 14 年 1～3 月期	23,859
平成 14 年 4～6 月期	19,657
平成 14 年 7～9 月期	17,616
平成 12 年度 上 期	50,882
平成 12 年度 下 期	48,659
平成 13 年度 上 期	58,564
平成 13 年度 下 期	45,623
平成 14 年度 上 期	37,274

その他の事業については、当期は 21,215 千円と前年同期に比べ 12.8%の減少となりましたが、これは他社サイトへのコンテンツ情報提供料収入の減少に加え、広告サーバソフトのリセール収入が減少したことが響いております。

四半期別・半期別のその他事業収入の推移

(単位：千円)

	コンテンツ 情報提供収入	広告サーバソフト リセール収入	その他	合 計
平成 12 年 4～6 月期	4,765		1,314	6,079
平成 12 年 7～9 月期	5,125	15,860	1,288	22,273
平成 12 年 10～12 月期	6,880	10,917	1,291	19,088
平成 13 年 1～3 月期	8,080	4,175	1,203	13,458
平成 13 年 4～6 月期	7,180		1,201	8,381
平成 13 年 7～9 月期	7,380	8,179	400	15,959
平成 13 年 10～12 月期	7,480	8,268	47,137	62,885
平成 14 年 1～3 月期	7,780	2,661	2,138	12,579
平成 14 年 4～6 月期	6,720	2,809	1,831	11,360
平成 14 年 7～9 月期	5,000		4,854	9,854
平成 12 年度 上 期	9,890	15,860	2,602	28,352
平成 12 年度 下 期	14,960	15,092	2,494	32,547
平成 13 年度 上 期	14,560	8,179	1,601	24,341
平成 13 年度 下 期	15,260	10,929	49,275	75,464
平成 14 年度 上 期	11,720	2,809	6,685	21,215

(注) 平成 13 年 10～12 月期の「その他」の 47,137 千円は、全額ネット通販によるパッケージ販売高であります。また、平成 13 年度下期の「その他」のうち 47,137 千円は、ネット通販によるパッケージ販売高であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期（平成 14 年 9 月中間期）において現金及び現金同等物は、期末残高が期首残高に比べ 36,515 千円減少いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが、税引前中間純利益が 70,193 千円（前年同期は 56,805 千円）となったことなど増加要因はあるものの、法人税等の支払額が 68,383 千円と大幅に増加（前年同期は 2,988 千円）したことにより 12,851 千円の収入となり前年同期の 71,031 千円の収入に比べ大幅に縮小したことが響いております。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金預入れによる支出などで 48,754 千円の支出となりましたが、投資有価証券の取得による支出などがあった前年同期の 65,176 千円の支出に比べ支出額は縮小しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入と自己株式取得による支出がほぼ相殺されて、612 千円の支出となりました。

#### 4.企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

##### （1）意思決定の仕組み

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。

このため、当社では、社長以下常勤取締役及び常勤監査役の5名などから構成される「部長会議」を週1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

なお、当社の取締役7名のうち3名はグループ会社から招聘した非常勤の社外取締役で、いずれもその他の関係会社及び親会社の子会社の取締役を兼ねる者であります。当社の業務執行に関する決定に参加し、助言を受けております。

##### （2）内部監査機能

当社は、未だ事業規模が小さく、内部監査担当部署を設置するまでにいたっておりませんが、今後の業容拡大に伴い、組織も増大し、業務の複雑化が予想されますので内部監査機能の必要性が検討課題と認識しております。

##### （3）今後のコーポレートガバナンスに関する施策

株式公開企業として、株主価値を最大化することが至上命令と考え、株主の代理人として選ばれた取締役が構成する取締役会のあり方について商法の改正等の動向も見据えて当社に相応しいコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

## 5.中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,383,216		2,282,935		2,419,732	
2. 売掛金	186,063		138,174		190,561	
3. 有価証券	999		999		999	
4. 前払費用	7,606		4,381		6,869	
5. 繰延税金資産	4,905		4,304		8,038	
6. 未収入金	50,039		53,457		59,520	
7. その他の流動資産	150		351			
貸倒引当金	230		365		484	
流動資産合計	2,632,751	93.0	2,484,239	93.8	2,685,237	94.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,421		1,272		1,175	
(2) 車両運搬具	1,474		2,165		1,754	
(3) 器具備品	30,741		34,305		31,878	
有形固定資産合計	36,638	1.3	37,743	1.4	34,808	1.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	10,366		14,123		12,144	
(2) ソフトウェア仮勘定	2,816					
(3) その他の無形固定資産	1,108		1,133		1,121	
無形固定資産合計	14,292	0.5	15,257	0.6	13,265	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	89,744		91,258		89,943	
(2) 関係会社株式	6,000		6,000		6,000	
(3) 長期前払費用	2,744		521		556	
(4) 敷金	49,983		14,450		14,425	
(5) 繰延税金資産	163		203			
投資その他の資産合計	148,636	5.2	112,433	4.2	110,925	3.9
固定資産合計	199,566	7.0	165,434	6.2	158,999	5.6
資産合計	2,832,318	100.0	2,649,673	100.0	2,844,237	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	193,319		107,432		180,788	
2. 未払金	23,498		12,948		18,786	
3. 未払費用	3,780		4,386		5,387	
4. 未払法人税等	27,361		29,209		68,358	
5. 未払消費税等	5,312		4,921		9,949	
6. 前受金			3,399			
7. 預り金	95,195		93,572		112,610	
8. 賞与引当金	7,907		6,239		6,438	
流動負債合計	356,374	12.6	262,109	9.9	402,319	14.1
固定負債						
1. 繰延税金負債					317	
2. 退職給付引当金	3,021		2,174		2,520	
固定負債合計	3,021	0.1	2,174	0.1	2,838	0.1
負債合計	359,395	12.7	264,284	10.0	405,157	14.2

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 本 の 部 )		%		%		%
資 本 金 1			975,752	36.8	976,652	34.3
資 本 準 備 金			1,364,750	51.5	1,365,650	48.0
利 益 準 備 金			750	0.0	750	0.0
その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金			2,267		2,267	
2 中間(当期)未処分利益			43,749		93,760	
その他の剰余金合計			46,017	1.7	96,027	3.4
その他有価証券評価差額金			1,880	0.1		
資 本 合 計			2,385,388	90.0	2,439,079	85.8
資 本 金	979,277	34.6				
資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	318,275					
2 その他資本剰余金	1,050,000					
資本剰余金合計	1,368,275	48.3				
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金	750					
2 任 意 積 立 金	1,886					
3 中 間 未 処 分 利 益	128,711					
利益剰余金合計	131,348	4.6				
その他有価証券評価差額金	115	0.0				
自 己 株 式	5,862	0.2				
資 本 合 計	2,472,923	87.3				
負 債 ・ 資 本 合 計	2,832,318	100.0	2,649,673	100.0	2,844,237	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		854,254	100.0%	519,878	100.0%	1,345,314	100.0%
営業費用	1	772,137	90.4	462,190	88.9	1,194,157	88.8
営業利益		82,116	9.6	57,688	11.1	151,157	11.2
営業外収益	2	1,778	0.2	1,429	0.3	2,762	0.2
営業外費用	3	1,158	0.1	737	0.1	4,825	0.4
経常利益		82,736	9.7	58,379	11.2	149,094	11.1
特別利益		254	0.0	173	0.0	54	0.0
特別損失	4	12,797	1.5	1,747	0.3	4,888	0.4
税引前中間(当期)純利益		70,193	8.2	56,805	10.9	144,259	10.7
法人税、住民税及び事業税		27,386	3.2	29,318	5.6	69,975	5.2
法人税等調整額		2,735	0.3	4,728	0.9	7,941	0.6
中間(当期)純利益		40,070	4.7	32,214	6.2	82,225	6.1
前期繰越利益		88,640		11,535		11,535	
中間(当期)未処分利益		128,711		43,749		93,760	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		( 皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	( 皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	( 皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税引前中間(当期)純利益		70,193	56,805	144,259
2.減価償却費		8,517	9,531	20,344
3.長期前払費用償却額		678	153	401
4.貸倒引当金の増減額(減少：)		254	173	54
5.退職給付引当金増減額(減少：)		501	345	690
6.賞与引当金増減額(減少：)		1,468	1,365	1,564
7.受取利息及び受取配当金		840	550	892
8.固定資産除却損		427		
9.本社移転費用		12,369		
10.投資有価証券売却損				2,082
11.投資有価証券評価損			1,747	2,806
12.売上債権の増減額(増加：)		13,978	2,958	64,808
13.たな卸資産の増減額(増加：)			625	625
14.仕入債務の増減額(減少：)		12,531	23,369	96,724
15.預り金の増減額(減少：)		17,415	8,329	10,708
16.未払消費税等の増減額(減少：)		4,637	1,457	3,571
17.役員賞与の支払額		5,500		
18.その他		6,617	7,003	2,276
小 計		85,399	73,470	215,747
19.利息及び配当金の受取額		839	548	890
20.本社移転に伴う支払額		5,004		
21.法人税等の支払額		68,383	2,988	4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,851	71,031	212,141
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出				998
2.有価証券の償還による収入				1,000
3.有形固定資産の取得による支出		8,333	10,442	16,328
4.無形固定資産の取得による支出		1,996	7,500	7,500
5.投資有価証券の取得による支出			47,050	47,250
6.投資有価証券の売却による収入				255
7.長期前払費用取得による支出		2,866	184	467
8.敷金預入れによる支出		35,558		
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,754	65,176	71,289
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.株式の発行による収入		5,250		1,800
2.自己株式取得による支出		5,862		
財務活動によるキャッシュ・フロー		612		1,800
現金及び現金同等物の増加額		36,515	5,855	142,652
現金及び現金同等物の期首残高		2,419,732	2,277,080	2,277,080
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,383,216	2,282,935	2,419,732



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前中間会計期間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (耐用年数の変更) 器具備品のうち電子計算機等については、当中間会計期間から平成 13 年度の税制改正により、耐用年数の短縮（一部の機器については延長）を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、594 千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (耐用年数の変更) 器具備品のうち電子計算機等については、当期から平成 13 年度の税制改正により、耐用年数の短縮（一部の機器については延長）を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、1,781 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>当中間会計期間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前中間会計期間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

当中間会計期間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	前中間会計期間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 9 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )
<p>(法人税等の会計処理)                      当中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)                      当中間会計期間から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。                      この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)                      中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1 株当たり当期純利益に関する会計基準)                      当中間会計期間から企業会計基準第 2 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準委員会)を適用しております。                      なお、これによる影響はありません。</p>	<p>同左</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,550 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,629 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,451 千円

## (損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<b>1.営業費用のうち主なもの</b> ソフトウェア販売 千円 原価 555,264 原稿料 3,677 広告宣伝費 2,628 支払手数料 24,918 役員報酬 19,330 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 74,950 賞与引当金繰入額 7,907 退職給付費用 641 福利厚生費 10,667 業務委託費 595 通信費 20,245 減価償却費 8,517 保守修理費 5,090 地代家賃 8,762 賃借料 4,791	<b>1.営業費用のうち主なもの</b> ソフトウェア販売 千円 原価 270,925 原稿料 3,853 広告宣伝費 6,332 支払手数料 16,709 役員報酬 18,006 役員退職慰労金 給与手当・賞与 64,617 賞与引当金繰入額 6,239 退職給付費用 345 福利厚生費 9,195 業務委託費 262 通信費 16,760 減価償却費 9,531 保守修理費 2,880 地代家賃 8,070 賃借料 5,340	<b>1 営業費用のうち主なもの</b> ソフトウェア販売 千円 原価 752,965 原稿料 7,471 広告宣伝費 7,232 支払手数料 47,575 役員報酬 36,162 役員退職慰労金 給与手当・賞与 137,908 賞与引当金繰入額 6,438 退職給付費用 690 福利厚生費 20,202 業務委託費 464 通信費 34,984 減価償却費 20,344 保守修理費 6,053 地代家賃 16,155 賃借料 10,452
<b>2.営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 840 千円	<b>2.営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 550 千円	<b>2.営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 892 千円
<b>3.営業外費用のうち主なもの</b> 新株発行費 1,091 千円	<b>3.営業外費用のうち主なもの</b> 製品評価損 625 千円	<b>3.営業外費用のうち主なもの</b> 新株発行費 4,049 千円 製品評価損 625 千円
<b>4.特別損失のうち主なもの</b> 本社移転費用 12,369 千円	<b>4.特別損失</b> 投資有価証券評価損 1,747 千円	<b>4.特別損失</b> 投資有価証券売却損 2,082 千円 投資有価証券評価損 2,806 千円
<b>減価償却実施額</b> 有形固定資産 6,726 千円 無形固定資産 1,790 千円	<b>減価償却実施額</b> 有形固定資産 7,663 千円 無形固定資産 1,868 千円	<b>減価償却実施額</b> 有形固定資産 16,484 千円 無形固定資産 3,859 千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>2,383,216</u> 現金及び現金同等物 <u>2,383,216</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>2,282,935</u> 現金及び現金同等物 <u>2,282,935</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>2,419,732</u> 現金及び現金同等物 <u>2,419,732</u>

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(単位:千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(単位:千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)
器具備品 ソフトウェア 合計	器具備品 ソフトウェア 合計	器具備品 ソフトウェア 合計
取得価額 相当額 31,346 737 32,083	取得価額 相当額 35,610 3,053 38,663	取得価額 相当額 32,527 756 33,283
減価償却 累計額 相当額 19,591 460 20,052	減価償却 累計額 相当額 15,555 2,444 18,000	減価償却 累計額 相当額 16,731 385 17,116
中間期 末残高 相当額 11,755 276 12,031	中間期 末残高 相当額 20,055 608 20,663	期末 残高 相当額 15,796 370 16,167
2.未経過リース料中間期末残高相当額	4.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年内 8,326	1年内 8,693	1年内 8,309
1年超 4,284	1年超 12,610	1年超 8,487
計 12,610	計 21,304	計 16,796
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	5.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円	千円	千円
支払リース料 4,475	支払リース料 5,263	支払リース料 10,147
減価償却費相当額 4,135	減価償却費相当額 4,832	減価償却費相当額 9,329
支払利息相当額 289	支払利息相当額 477	支払利息相当額 852
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			前事業年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額
その他有 価証券 株式	1,193	994	198	4,589	2,708	1,880	1,193	1,193	
合計	1,193	994	198	4,589	2,708	1,880	1,193	1,193	

(注) 1.前中間会計期間において株式1銘柄につき減損処理(1,747千円)を行っております。

2.前事業年度において株式1銘柄につき減損処理(2,806千円)を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	当中間貸借対照表計上額	前中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	999	999	999
計	999	999	999
(2) 子会社株式	6,000	6,000	6,000
(3) その他有価証券 非上場株式	88,550	88,550	88,550
非上場新株引受権証券	200		200
計	88,750	88,550	88,750

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益 582円59銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 579円02銭 1株当たり株主資本 35,935円30銭	1株当たり中間純利益 1,406円76銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,395円84銭 1株当たり株主資本 104,165円44銭	1株当たり当期純利益 2,945円13銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,895円15銭 1株当たり株主資本 35,484円75銭

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、当中間会計期間は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり指標遡及修正値(株式分割に伴うものに限る)

	当期(第15期)		前期(第14期)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	円 銭 582 59	/	円 銭 468 92	円 銭 1,196 87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	579 02		465 28	1,188 53
1株当たり配当金	0 0		0 0	0 0
1株当たり株主資本	35,935 30		34,721 81	35,484 75

前期(第14期)に以下の株式分割を実施しております。

効力発生日 平成14年2月20日付にて1:3の株式分割

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前中間会計期間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )</p>
	<p>1 平成13年10月26日開催の取締役会において、自社営業によりサイト広告販売事業を強化するため、平成13年12月31日をもって(株)ピレッジセンターアドパーティズメントとの「バナー広告販売に関する業務提携(代理店契約)」を終了することを決議しております。</p> <p>これに伴う営業活動に及ぼす影響については、広告部を新設し自社営業体制を敷き営業力を増強することことから限定的と予測しておりますが、新体制が軌道に乗るまでに時間を要することも考えられ、その場合にはある程度の影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>2平成13年11月16日開催の取締役会において次のとおり株式の分割を行うことを決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 流動性の向上及び株式投資金額の引き下げによる個人投資家の増加を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成13年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。 (2) 分割の方法 平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日(ただし、名義書換代理人の休業日につき、実質上は13年12月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>3 配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>4 その他 今回の株式分割に伴い、新株引受権の権利行使に係る必要な調整を行う。</p>	<p>平成 14 年 6 月 19 日開催の第 14 期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。</p> <p>1 商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 取締役、監査役、従業員、顧問</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 330 株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込すべき金額 時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成 16 年 6 月 20 日より平成 24 年 6 月 19 日</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p> <p>2 商法第 289 条第 2 項の規定に基づく「資本準備金減少の件」</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的 配当可能利益を確保し、自己株式取得の財源とする等機動的な財務戦略を可能にするため</p> <p>(2) 平成 14 年 3 月 31 日現在資本準備金 1,365,650 千円</p> <p>(3) 減少させる資本準備金 1,050,000 千円</p> <p>(4) 減少後の資本準備金 315,650 千円</p> <p>(5) 「その他資本剰余金」への振替時期 債権者保護手続終了後</p>



(2) その他

該当事項はありません。